

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号 (注) 2019年9月17日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	815,539	937,843	4,256,195
経常利益又は経常損失 () (千円)	132,605	4,884	909,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	118,893	31,431	947,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,681	197,683	980,859
純資産額 (千円)	9,022,815	10,033,558	10,231,277
総資産額 (千円)	9,845,503	11,028,623	11,360,903
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.17	1.72	53.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.87	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	89.6	88.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、音声認識ビジネスを人工知能などの付加により、価値を増幅させたBSR（超音声認識）ビジネスに進化させ、2020年3月期までのBSR導入期、2023年3月期までのBSR展開期、2026年3月期までのBSR拡大期を経て、3年間の売上高をそれぞれ2倍（年平均30%増）、BSR拡大期の最終年度で営業利益率30%を実現することを計画しております。

そのような計画のもと、BSR導入期3カ年の最終年度である当連結会計年度につきましては、今までの主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大と、新たなAmiVoice[®]クラウドプラットフォーム（ACP）とAmiVoice[®]クラウドサービス（ACS）のライセンス販売およびサブスクリプションビジネスを進めてまいります。ACPとはAmiVoice[®]音声認識エンジンのクラウド経由の利用環境であり、ACSとは当社開発のAmiVoice[®]音声認識エンジンを利用したクラウドサービスのことを言います。

当第1四半期においては、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice[®]）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent[®]）による、ライセンス販売およびサブスクリプションビジネスとソリューションビジネスが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）においては、全ての事業で増収し前年同期比21.0%増となりました。一方、BSR2（第二の成長エンジン）においては、ビジネス開発センターは増収したものの、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.とグラモにおいて想定していた案件の獲得が進まず、前年同期比で若干の減収となりました。よって、当社グループ全体では、前年同期比15.0%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましてはBSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部が牽引するとともに、医療事業部が前年同期比で損益が改善したこと等により前年同期比93.7%増と大幅な増益となりました。一方、BSR2（第二の成長エンジン）においては、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.と株式会社グラモにおいて減収した影響等から前年同期比で赤字幅が拡大いたしました。よって、当社グループ全体では、BSR2（第二の成長エンジン）の赤字幅拡大の影響を受け前年同期比で減益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に為替差益を計上したものの、当第1四半期においては為替差損を計上したこと等から減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高937百万円（前年同期は売上高815百万円）、営業利益30百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常損失4百万円（前年同期は経常利益132百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税効果会計による法人税等調整額を27百万円計上した影響で、31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部（BSR1）

コンタクトセンター市場において競合企業が参入してきているものの、当社のAI音声認識ソリューション「AmiVoice[®] Communication Suite」の認識精度や機能、導入実績等の競争優位性の強化に加えて、パートナー連携を強化することで、シェアの拡大を進めました。また、ユーザー企業の継続利用に貢献するサポート体制の強化を行いました。

STF事業部（BSR1）

金融機関を中心にお客様との商談での会話をAI音声認識で文字化することで、コンプライアンスの徹底や業務の効率化を図る提案を進めるとともに、これらや会議での議事録作成などのシーンで必要なAI音声認識に有効な超指向性小型スタンドマイク「AmiVoice[®] Front ST01」の販売も開始いたしました。

医療事業部（BSR1）

病院における働き方改革の浸透に伴い効率的に入力業務や書類作成等を行うニーズの高まりから、既存製品のライセンス販売が堅調に推移するとともに、調剤薬局向け製品において、販売・開発パートナーへのライセンス販売が堅調に推移いたしました。

VoXT事業部（BSR1）

前期に引き続き、働き方改革の浸透に伴い効率的に議事録作成を行うニーズの高まりから、AI音声認識を活用した議事録作成支援システム（AmiVoice[®] MinutesWriter）や議事録向けAmiVoice[®]クラウドサービス（ProVoXT）の採用が、地方自治体、大手民間企業や報道機関等で進みました。

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、中国語版AI音声認識AmiVoice[®] エンジンのさらなる認識精度向上や中国向けコールセンター製品の開発等の研究開発に重点的に取り組みました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice[®] スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー企業数が増加しました。あわせて、同クラウドサービスを利用した人材（AISH注）サービスも堅調に推移しました。

注）AISH（アイッシュ）とは「AI Super-Humanizing（AI によるスーパーマン化）」のことを言います。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、タイ語版AI音声認識を活用した音声AIのMARIサービス（AI Virtual Agent）の研究開発を進めました。一方で、想定していた案件やプロジェクトの遅延等から、計画を下回りました。

株式会社グラモは、大手賃貸アパート会社への提案や導入に向けたトライアルを進めました。一方で、既存大口顧客の案件獲得が想定を下回ったこと等から、計画を下回りました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社Rixiolは、ビジネス拡大に向けた社内体制の構築と収益構造の強化を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が477百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が227百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に未払金が106百万円減少したことによるものであります。固定負債は153百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務を流動負債へ振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は、995百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金160百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.6%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年7月25日にMultimodal Technologies,LLC との間で技術受入契約に関する、FIFTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書5)を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,267,524	18,272,724	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	18,267,524	18,272,724	-	-

(注) 2019年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、5,200株を発行しました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	-	18,267,524	-	6,868,417	-	5,333,437

(注) 2019年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が5,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,338千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,263,800	182,638	-
単元未満株式	普通株式 3,624	-	-
発行済株式総数	18,267,524	-	-
総株主の議決権	-	182,638	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋 三丁目1番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484,622	6,762,126
受取手形及び売掛金	1,263,388	786,276
電子記録債権	74,900	68,173
商品及び製品	100,391	112,858
仕掛品	7,489	28,266
原材料及び貯蔵品	52,446	57,819
未収入金	6,030	8,917
その他	122,288	134,078
貸倒引当金	2,780	1,667
流動資産合計	8,108,778	7,956,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,833	78,118
減価償却累計額	41,331	36,831
減損損失累計額	32,655	32,655
建物(純額)	10,845	8,630
その他	221,047	217,529
減価償却累計額	155,424	151,407
減損損失累計額	10,926	10,926
その他(純額)	54,696	55,195
有形固定資産合計	65,542	63,826
無形固定資産		
ソフトウェア	273,573	309,228
ソフトウェア仮勘定	76,293	46,250
のれん	15,666	13,357
その他	115	115
無形固定資産合計	365,649	368,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176,725	1,949,082
敷金及び保証金	183,315	189,793
長期前払費用	243,939	232,617
繰延税金資産	59,485	102,999
その他	157,468	164,498
投資その他の資産合計	2,820,933	2,638,992
固定資産合計	3,252,124	3,071,771
資産合計	11,360,903	11,028,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,966	87,530
短期借入金	75,004	112,506
1年内返済予定の長期借入金	9,000	9,000
未払金	208,130	101,802
未払法人税等	118,340	21,656
前受金	247,837	368,049
資産除去債務	-	7,856
その他	174,441	132,828
流動負債合計	965,720	841,230
固定負債		
長期借入金	156,084	153,834
資産除去債務	7,821	-
固定負債合計	163,905	153,834
負債合計	1,129,625	995,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,868,417	6,868,417
資本剰余金	5,876,092	5,876,092
利益剰余金	2,837,155	2,868,623
自己株式	226	226
株主資本合計	9,907,128	9,875,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,420	639
為替換算調整勘定	5,397	6,872
その他の包括利益累計額合計	164,817	6,232
非支配株主持分	159,331	151,665
純資産合計	10,231,277	10,033,558
負債純資産合計	11,360,903	11,028,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	815,539	937,843
売上原価	225,667	301,687
売上総利益	589,871	636,156
販売費及び一般管理費	543,809	605,391
営業利益	46,062	30,764
営業外収益		
受取利息	9,437	11,509
受取配当金	-	3,950
為替差益	75,267	-
持分法による投資利益	1,759	2,535
雑収入	647	1,381
営業外収益合計	87,110	19,377
営業外費用		
支払利息	413	473
為替差損	-	54,505
雑損失	56	48
貸倒引当金繰入額	96	-
営業外費用合計	566	55,026
経常利益又は経常損失()	132,605	4,884
特別損失		
固定資産売却損	-	3,285
固定資産除却損	-	626
特別損失合計	-	3,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	132,605	8,797
法人税、住民税及び事業税	7,613	3,174
法人税等調整額	-	27,125
法人税等合計	7,613	30,300
四半期純利益又は四半期純損失()	124,992	39,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,099	7,666
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,893	31,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	124,992	39,097
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,687	160,059
為替換算調整勘定	2,334	952
持分法適用会社に対する持分相当額	289	521
その他の包括利益合計	9,311	158,585
四半期包括利益	115,681	197,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,581	190,017
非支配株主に係る四半期包括利益	6,099	7,666

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	45,158千円	52,661千円
のれんの償却額	927	2,308

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株発行に伴い、資本金が1,719,116千円、資本準備金が1,717,632千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円17銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	118,893	31,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	118,893	31,431
普通株式の期中平均株式数(株)	16,578,888	18,267,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円87銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	727,634	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	404,996	-
(うち新株予約権(株))	322,638	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(FIFTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書5)の契約)

当社は2019年7月25日に、下記のとおりMultimodal Technologies, LLC.(米国)との間で、技術受入契約に関する、FIFTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書5)を締結いたしました。

契約締結の目的又は理由

当社は、Multimodal Technologies, LLC.(米国)から音声認識技術に関するソースコードの開示および改変権を保有し、日本語および多言語音声認識の製品・サービスを独占的に作成・販売する権利(一部、同社と協議が必要な事項を含む)を、永久的に保有しております。今回、2025年10月1日から2035年9月30日までの10年間のライセンス費用を一括して前払いする契約を締結いたしました。

契約の相手会社の名称

Multimodal Technologies, LLC.(米国)

締結の時期

2019年7月25日

契約の内容

当社がMultimodal Technologies, LLC.(米国)に対して、2025年10月1日から2035年9月30日までの10年間のライセンス費用として3百万米ドルを一括して前払いするものであります。

なお、当社は、同社への2025年9月30日までのライセンス費用については、すでに支払いを完了しております。

契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

今回の契約締結における当期業績への影響はございません。

一方で、10年間にわたるライセンス費用を一括して支払うため、通常のライセンス費用よりも安価となります。よって、同期間における当社グループが目指す営業利益の増大への寄与は大きいと考えております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 大佑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。